



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉塚 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員 財務経理本部長 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 平成27年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	497,913	2.6	70,482	3.5	71,714	4.1	32,686	△13.9
26年2月期	485,247	△0.5	68,126	2.8	68,880	4.5	37,965	14.4
(注) 包括利益	27年2月期		35,224百万円(△11.5%)		26年2月期		39,807百万円(14.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	327.08	326.65	13.0	10.4	14.2
26年2月期	380.04	379.35	16.1	11.5	14.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 365百万円 26年2月期 393百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	764,614	263,797	33.5	2,561.25
26年2月期	620,992	250,497	39.5	2,455.25

(参考) 自己資本 27年2月期 256,122百万円 26年2月期 245,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	110,567	△100,433	△3,289	76,754
26年2月期	81,503	△47,924	△39,650	68,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	110.00	—	110.00	220.00	21,978	57.9	9.3
27年2月期	—	120.00	—	120.00	240.00	23,989	73.4	9.6
28年2月期(予想)	—	122.50	—	122.50	245.00		69.6	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	287,000	18.6	37,000	△7.5	36,000	△9.1	18,400	△15.9	184.00
通期	578,000	16.1	71,000	0.7	68,900	△3.9	35,200	7.7	352.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	100,300,000株	26年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	301,084株	26年2月期	395,953株
③ 期中平均株式数	27年2月期	99,931,714株	26年2月期	99,898,281株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 損益の状況	7
(3) 次期の見通し	7
(4) 財政状態に関する分析	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更等)	22
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	34
(企業結合等関係)	36
(セグメント情報等)	39
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度につきましては、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進いたしました。また、少子高齢化や女性の社会進出などを背景に客層拡大に努めるとともに、共通ポイントプログラム「Ponta(ポンタ)」の購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)^{*1}と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)^{*2}の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

一方、2014年度内部統制基本方針に基づき、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。新たに当社グループに加わった企業も含め、今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内コンビニエンスストア事業)

【商品の状況】

商品につきましては、お客さま満足度を高めるため、様々な取り組みを推進いたしました。その一つとして、「MACHI café(マチカフェ)」メニューの容量と価格を見直しました。お客さまのご要望の高かったブレンドコーヒー・アイスコーヒーのSサイズを税込価格100円で新たに発売するとともに、カフェラテなどのメニューも充実させ、販売は好調に推移しました。また、スーパーマーケットで買い物をしている女性やシニアのお客さまにローソンで買い物をしていただけるよう、惣菜や日配品の品揃えを強化いたしました。

中食につきましては、新潟コシヒカリおにぎりの豚トロや牛ハラミ、牛中落ちカルビなど高単価の商品の売上が好調に推移しました。また、11月に発売したチルド弁当の牛丼もお客さまにご好評をいただきました。さらに、付加価値の高いフルーツサンド(モンブランサンド、シャインマスカットのサンドイッチ等)を継続的に展開することで、調理パンカテゴリーの売上向上に努めました。

カウンター・ファストフードにつきましては、岩塩と黒胡椒を使い、柔らかくジューシーな食感を実現した「黄金チキン旨塩」が好評でした。

また、「マチの健康ステーション」として、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力いたしました。具体的には、糖質が気になる方向けの「ブランパン」^{*3}シリーズを継続して販売するとともに、一部のエリアでは特定保健用食品(=特保)の許可を受けた「食物繊維入りそば」や「中嶋農法」^{*4}で生産された野菜などを使った「カット野菜」を展開いたしました。なお、当社が資本参加し、全国22カ所で開催しているローソンファームは、引き続き、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ野菜や果物を安定的に供給する役割を担っております。当社グループは、このような取り組みを通じて、「ローソン=健康」というイメージを確立してまいります。

これらの商品の強化のほか、「ギフトカード」^{*5}の品揃えも増やしており、引き続き好評を博しております。

販売促進施策につきましては、Ponta会員向けのポイント付与施策を実施し、Ponta会員の購買意欲向上によるリピート率の向上を図りました。Ponta会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、当期末現在で6,800万人を超え、Ponta会員の売上比率は約48%となりました。

*3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦や米の外皮の部分(英語名：bran)で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

*4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス(ミネラルバランス)や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する国内有数の栽培農法。

*5 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化に取り組みました。特に「MACHI café」導入店舗において、店舗従業員がお客さまとのコミュニケーションを深めることで心のこもったサービス・商品の提供を目指すなど、ご来店いただいたお客さまに満足していただけるお店づくりに努めました。引き続き、店舗別のPonta会員購買データの分析レポートや、店舗立地パターン別の棚割り（商品を並べるレイアウト）の提示、毎月地域ごとに加盟店オーナーとともに開催するエリア会で得られる成功事例の共有などを通じて、マチのお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

【店舗開発の状況】

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。

12月には、株式会社スリーエフ中四国の親会社である株式会社サニーマーケットと吸収分割契約を締結し、四国のスリーエフ店舗を順次ローソン店舗へ転換してまいりました。なお、2015年4月1日付で株式会社サニーマーケットが51%、当社が49%を出資する株式会社ローソン高知を設立し、同社が高知県内におけるローソン店舗を展開してまいります。

また、一般用医薬品の取扱店舗数の拡大に努めており、その店舗数は当期末現在で104店舗となりました。さらに、地方のドラッグストアチェーンなどとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンの約2倍にあたる約5,000品目を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。併せて、調剤薬局併設店舗も展開しており、その店舗数は当期末現在で39店舗となりました。

なお、昨年2月から展開を開始した「ローソンストア100」につきましては、生鮮コンビニエンスストアの進化系の店舗としてお客さまニーズの取り込みを図りました。そこで培ったスーパーマーケット代替機能や住宅立地における生活支援強化のノウハウを「ローソン」店舗に集約することといたしました。併せて、「ローソンストア100」につきましては、生鮮食品や価値ある100円の商品の品揃えを充実させることで、より一層お客さまの生活支援を強化し、ローソングループ全体で、お客さまニーズの二極化に対応してまいります。

これらの結果、当期は「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100（ローソンストア100を含む）」の合計で、国内の出店数は979店舗、閉店数は400店舗となり、当期末現在の国内店舗数は11,900店舗となりました。なお、持分法適用関連会社である株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開する「ローソン」店舗は当期末現在で202店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開する「ローソン」店舗は、同じく174店舗となりました。

【国内店舗数の推移】

	平成26年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成27年2月28日 現在の総店舗数
ローソン	10,108	525	10,633
ナチュラルローソン	107	9	116
ローソンストア100/ ローソンストア100	1,202	△51	1,151
合計	11,417	483	11,900

(注) 1. 店舗数には、狭小店舗が含まれております。

2. 上記表中の期中増減には、2014年3月1日付株式会社ローソン南九州と当社との吸収分割契約に基づく120店舗の減少及び同じく株式会社ローソン熊本と当社との吸収合併契約に基づく24店舗の増加が含まれております。

【国内地域別店舗分布状況（平成27年2月28日現在）】

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	619	茨城県	150	京都府	324	愛媛県	189
青森県	208	東京都	1,597	滋賀県	155	徳島県	130
秋田県	184	神奈川県	862	奈良県	131	高知県	107
岩手県	161	静岡県	225	和歌山県	124	福岡県	442
宮城県	227	山梨県	111	大阪府	1,036	佐賀県	67
山形県	78	長野県	150	兵庫県	634	長崎県	105
福島県	103	愛知県	583	岡山県	145	大分県	166
新潟県	130	岐阜県	151	広島県	177	熊本県	135
栃木県	141	三重県	111	山口県	123	宮崎県	103
群馬県	93	石川県	102	鳥取県	111	国内合計	11,900
埼玉県	514	富山県	188	島根県	117		
千葉県	463	福井県	106	香川県	122		

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

【国内コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高】

商品群別	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	1,060,455	54.7	1,034,355	53.5	97.5
ファストフード	408,672	21.1	429,212	22.2	105.0
日配食品	275,437	14.2	277,210	14.4	100.6
非食品	192,726	10.0	192,020	9.9	99.6
合計	1,937,292	100.0	1,932,798	100.0	99.8

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業以外に海外事業、エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、金融サービス関連事業、成城石井事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国において、上海市、重慶市、大連市、北京市などで「ローソン」店舗を展開しております。また、タイにおいては、タイ消費財流通大手SAHAグループなどとの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd.が「LAWSON 108」店舗と「108SHOP」店舗を、それぞれ運営しております。さらに、米国ハワイ州では、Lawson USA Hawaii, Inc.が「ローソン」店舗を展開しております。なお、インドネシアにおきましては、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を展開しております。

【海外地域別ローソンブランド店舗分布状況】

運営会社	出店地域	平成26年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成27年2月28日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	289	65	354
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	77	27	104
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	18	12	30
羅森(北京)有限公司	中国 北京市	5	14	19
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	29	3	32
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	4	△1	3
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	61	△13	48
合計		483	107	590

(注) Saha Lawson, Co., Ltd. は、「LAWSON 108」ブランド以外の店舗を169店舗有しております。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、各種チケット取扱高が増加し、引き続きチケット取扱高では業界トップクラスであり、業容は順調に拡大しております。また、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」の店舗数は、当期末現在で53店舗となりました。さらに、8月から連結子会社となったユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、全国331スクリーンの映画館を展開しております。今後ともチケット事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。

また、11月からアマゾンジャパン株式会社との協業により、Amazon商品の店舗取寄せサービスを静岡県で開始いたしました。今後も協業先企業を拡大し、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、さらにお客さまの利便性を高めてまいります。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、引き続き連結業績に貢献いたしました。当期も新たな金融機関との提携を増やし、当期末現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で71金融機関（前期末比6金融機関増）、全国のATM設置台数は10,767台（前期末比649台増）となりました。

なお、10月に、高付加価値追求・製造小売型スーパーマーケットである「成城石井」を運営する株式会社成城石井の全株式を取得いたしました。「成城石井」の直営店舗数は、当期末現在で107店舗となっており、ローソングループの持つビジネスインフラの活用などにより同社の強みをさらに伸ばし、企業価値の向上に努めてまいります。その一方で、同社が持つセントラルキッチンなど、製造小売業としてのノウハウなどを国内コンビニエンスストア事業の強化にもつなげてまいります。

【社会・環境への取り組み】

環境への取り組みにつきましては、FC加盟店オーナーと当社グループの従業員が一体となって推進いたしました。

当社のサプライチェーンにおける環境負荷を低減するための取り組みとして、ローソン店舗のみならず、サプライチェーン全体において、省エネルギー・省資源・廃棄物削減を進めてまいりました。特に、店舗の電気使用量の削減のため、最新の省エネルギー機器である「ノンフロン（CO2冷媒）冷凍・冷蔵システム」の導入を推し進め、当期末までに約580店舗に導入いたしました。これにより、従来の機器を使用していた場合に比べ、1店舗当たりの年間CO2排出量を約半分に抑制し、1店舗当たりの電気使用量を約12%削減することができます。このシステムを軸にした省エネパッケージモデルを実用化させることにより、当社の省エネルギー中期目標である「平成32年度の1店舗における電気使用量を平成22年度に比べ20%の削減」を目指してまいります。なお、これら省エネ・創エネ等の取り組みがCO2削減に貢献するものと認められ、「第2回食品産業もったいない大賞 食料産業局長賞」を受賞いたしました。今後も、最新の省エネルギー機器の効果検証をもとに改良を重ね、蓄積した知見やノウハウを全国のローソン店舗で活用してまいります。

社会貢献活動につきましては、「ローソン緑の募金」、「夢を応援基金」及び「TOMODACHI募金」を一本化した「ローソングループ“マチの幸せ”募金」の活動を継続してまいりました。

また、当社グループでは、すべてのステークホルダーの皆さまに向けて、財務情報だけでなく、非財務情報もまとめた「統合報告書」を発行するとともに、Webページにおいても社会・環境分野等の情報開示の充実に努めております。

当社グループはこれからも、社会の一員として、FC加盟店、お客さま及びお取引先さまと一緒に社会・環境の課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 損益の状況

当連結会計年度の業績につきましては、FC店舗の増加などにより営業収入が67億80百万円増加し、また、直営店舗は減少したものの、8月にユナイテッド・シネマ株式会社、10月に株式会社成城石井の全株式を取得したことなどにより、売上高が58億84百万円増加したことから、営業総収入は4,979億13百万円（前期比2.6%増）となりました。これに伴い、売上原価は14億78百万円増加し、1,281億16百万円（同1.2%増）となり、販売費及び一般管理費は88億31百万円増加し、2,993億15百万円（同3.0%増）となりました。これらの結果、営業利益は前期に比べ23億55百万円増加し、704億82百万円（同3.5%増）となりました。また、経常利益は28億34百万円増加し、717億14百万円（同4.1%増）となりましたが、ローソンスストア100の不採算店舗の閉鎖及びローソンマート事業の撤退などに伴い特別損失が49億8百万円増加し144億69百万円（同51.3%増）となったことから、当期純利益は52億79百万円減少し、326億86百万円（同13.9%減）となりました。

(3) 次期の見通し

次期（平成28年2月期）の業績見通しは次のとおりであります。

	第2四半期（累計）		通期	
	予想値（百万円）	前年同期比（%）	予想値（百万円）	前年同期比（%）
営業総収入	287,000	118.6	578,000	116.1
営業利益	37,000	92.5	71,000	100.7
経常利益	36,000	90.9	68,900	96.1
当期純利益	18,400	84.1	35,200	107.7

(4) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ1,436億21百万円増加し、7,646億14百万円となりました。これは主に無形固定資産が510億49百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,303億21百万円増加し、5,008億16百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ132億99百万円増加し、2,637億97百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増減額が155億59百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ収入が290億64百万円減少し、1,105億67百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が413億81百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ支出が525億9百万円増加し、1,004億33百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が590億円増加したことなどにより、支出が363億60百万円減少し、32億89百万円の支出となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	39.1	39.5	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.7	113.6	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	69.6	63.2	75.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 企業理念・行動指針

世の中における自分たちの存在意義は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係の中にあると考え、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念としています。当社はこの企業理念のもと、次の3つの行動指針、

- i) そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。
- ii) そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。
- iii) そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。

に基づいて、日々の企業活動を行っております。

② ビジョン

当社は、「マチの健康ステーション」として、商品やサービスを通じてお客さまの健康を実現するとともに、加盟店オーナーや社員など、ローソングループの一人ひとりが健康でいながら、事業活動を継続することをビジョンとしています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期経営戦略の見地から、高いROIの見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用を図る経営指標としては、ROE（連結自己資本当期純利益率）がもっとも適していると考え、中期的にROE20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

CVS業界は、少子高齢化による人口減少、デフレの進行、そして環境意識の高まりなど過去経験したことのない環境にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりであり、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 加盟店収益の拡大

加盟店収益の向上を図るため、加盟店とともに業務改革を進め、お客さま起点で売場力の強化と商品力の強化に取り組んでまいります。

② グループ内の相乗効果の創出

客層の拡大、ニーズの多様化、健康志向に応えるそれぞれの店舗フォーマットを活用するとともに、品揃えを強化・進化させてまいります。また、グループ各社の特徴を最大限に生かし、相乗効果の創出に努めてまいります。

③ 海外事業の充実

海外では、現地のお客さまのニーズを把握し、商品やサービスの差別化とブランド認知度の向上を図ることによって、それぞれの国・地域に合った収益性を伴ったモデルを確立してまいります。

④ 内部統制の充実と事業リスクへの対応

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーの希求であり、企業価値向上の正道であると考えております。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

① 商品開発力の充実

健康に配慮し、安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発を積極的に進めてまいります。また、商品開発から、原材料調達、製造、物流に至るバリューチェーンの再構築と、「Ponta」データの活用を行ってまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

② 店舗運営力の強化

マチのお客さまに合った売場づくりを目指し、引き続き「Ponta」データを活用したお客さま起点による品揃えを進めてまいります。併せて、商品の発注精度の向上を図り、販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減を目指してまいります。

③ 店舗開発力の向上

ROIの高い店舗を実現するため、ROIの考え方に基づいて設定した当社グループ独自の出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。

④ 商圏に適した店舗フォーマットの推進

マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチに合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。

新商品・ブランド・便利なサービスといった多機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソン」を、美と健康と快適を重視した機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ナチュラルローソン」を、生鮮食品や価値ある100円の商品などを求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソンストア100」を出店してまいります。

⑤ 特殊立地への出店や金融サービスの推進による利便性向上

他法人との連携により、特殊立地（閉鎖商圏であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店を推進してまいります。

金融面における利便性の向上につきましては、「Ponta」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。また、電子決済サービス（Suicaなど）を利用できる環境を整備し、お客さまの決済時の利便性の向上に努めてまいります。

⑥ フランチャイズパッケージの見直しによるFC加盟店オーナーと本部の更なる共存共栄

業界環境の変化に対応するべく、客層拡大・機会ロスの削減など当社グループ独自の取り組みにより、収益の安定的・継続的な増加を図ることで、FC加盟店オーナーと本部が共に繁栄できることを目指し、フランチャイズ契約を深化させてまいります。

⑦ 資本提携や業務提携などによる業務改革の推進

急激に変化する社会環境やお客さまのニーズに対応するため、資本提携や業務提携を推進し、提携のメリットと効率性を追求し、FC加盟店オーナー及び当社グループの収益の一層の拡大を実現してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,763	76,758
加盟店貸勘定	32,186	37,052
商品	9,596	17,044
前払費用	10,716	12,235
未収入金	54,193	58,666
繰延税金資産	4,481	5,299
その他	10,240	19,164
貸倒引当金	△2,393	△2,578
流動資産合計	195,784	223,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,952	313,867
減価償却累計額	△137,117	△160,491
建物及び構築物(純額)	128,835	153,375
車両運搬具及び工具器具備品	65,944	74,270
減価償却累計額	△53,861	△59,445
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	12,083	14,825
土地	8,773	9,640
リース資産	126,056	154,932
減価償却累計額	△45,289	△63,270
リース資産(純額)	80,767	91,661
建設仮勘定	2,977	4,810
その他	—	572
減価償却累計額	—	△448
その他(純額)	—	123
有形固定資産合計	233,436	274,436
無形固定資産		
ソフトウェア	14,902	11,806
ソフトウェア仮勘定	3,360	6,993
のれん	9,719	48,189
商標権	106	11,989
その他	391	550
無形固定資産合計	28,480	79,530
投資その他の資産		
投資有価証券	12,821	18,118
長期貸付金	33,727	37,232
長期前払費用	8,260	9,912
差入保証金	86,150	93,205
繰延税金資産	21,627	26,251
その他	1,669	3,404
貸倒引当金	△965	△1,121
投資その他の資産合計	163,291	187,004
固定資産合計	425,208	540,971
資産合計	620,992	764,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,726	20,072
加盟店買掛金	79,444	83,385
加盟店借勘定	1,405	1,507
短期借入金	680	1,740
1年内返済予定の長期借入金	—	575
リース債務	16,585	19,948
未払金	29,344	43,518
未払法人税等	14,330	13,301
預り金	87,585	103,634
賞与引当金	2,372	2,976
その他	5,232	10,408
流動負債合計	246,706	301,069
固定負債		
長期借入金	—	58,425
リース債務	61,666	76,174
退職給付引当金	11,082	—
役員退職慰労引当金	408	367
退職給付に係る負債	—	12,958
長期預り保証金	32,252	29,992
資産除去債務	17,874	21,530
その他	502	297
固定負債合計	123,788	199,746
負債合計	370,494	500,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,741	47,696
利益剰余金	138,141	147,177
自己株式	△1,556	△1,272
株主資本合計	242,832	252,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93	△393
土地再評価差額金	△567	△566
為替換算調整勘定	3,118	5,492
退職給付に係る調整累計額	—	△518
その他の包括利益累計額合計	2,456	4,014
新株予約権	557	223
少数株主持分	4,650	7,452
純資産合計	250,497	263,797
負債純資産合計	620,992	764,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業総収入	485,247	497,913
売上高	168,159	174,044
売上原価	126,637	128,116
売上総利益	41,521	45,928
営業収入		
加盟店からの収入	242,078	247,681
その他の営業収入	75,009	76,188
営業収入合計	317,088	323,869
営業総利益	358,610	369,797
販売費及び一般管理費	290,483	299,315
営業利益	68,126	70,482
営業外収益		
受取利息	860	830
為替差益	272	1,585
違約金収入	142	618
その他	1,920	1,712
営業外収益合計	3,195	4,746
営業外費用		
支払利息	1,294	1,520
リース解約損	570	1,168
その他	577	825
営業外費用合計	2,442	3,514
経常利益	68,880	71,714
特別利益		
投資有価証券売却益	403	369
持分変動利益	—	756
固定資産売却益	51	—
その他	11	—
特別利益合計	466	1,126
特別損失		
固定資産除却損	2,648	2,966
減損損失	5,744	8,263
事業整理損	—	1,519
その他	1,168	1,719
特別損失合計	9,560	14,469
税金等調整前当期純利益	59,785	58,370
法人税、住民税及び事業税	26,758	24,938
法人税等調整額	△5,136	312
法人税等合計	21,622	25,250
少数株主損益調整前当期純利益	38,163	33,120
少数株主利益	197	433
当期純利益	37,965	32,686

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,163	33,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△299
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	2,655	961
持分法適用会社に対する持分相当額	△839	1,441
その他の包括利益合計	1,643	2,104
包括利益	39,807	35,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,732	34,762
少数株主に係る包括利益	74	461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	47,718	121,154	△1,593	225,785
当期変動額					
剰余金の配当			△20,978		△20,978
当期純利益			37,965		37,965
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使(自己株式の交付)		22		48	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	16,987	37	17,047
当期末残高	58,506	47,741	138,141	△1,556	242,832

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78	△567	1,179	690	427	3,279	230,181
当期変動額							
剰余金の配当							△20,978
当期純利益							37,965
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
新株予約権の行使(自己株式の交付)							70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171		1,938	1,766	130	1,371	3,268
当期変動額合計	△171	—	1,938	1,766	130	1,371	20,315
当期末残高	△93	△567	3,118	2,456	557	4,650	250,497

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	47,741	138,141	△1,556	242,832
当期変動額					
剰余金の配当			△22,979		△22,979
持分法の適用範囲の変動			△608		△608
当期純利益			32,686		32,686
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
新株予約権の行使(自己株式の交付)		△44	△63	573	465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△44	9,035	284	9,274
当期末残高	58,506	47,696	147,177	△1,272	252,107

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△93	△567	3,118	－	2,456	557	4,650	250,497
当期変動額								
剰余金の配当								△22,979
持分法の適用範囲の変動								△608
当期純利益								32,686
自己株式の取得								△289
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△1
新株予約権の行使(自己株式の交付)								465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△299	1	2,374	△518	1,557	△334	2,801	4,024
当期変動額合計	△299	1	2,374	△518	1,557	△334	2,801	13,299
当期末残高	△393	△566	5,492	△518	4,014	223	7,452	263,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	59,785		58,370	
減価償却費	47,888		41,825	
減損損失	5,744		8,263	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,184		△11,275	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—		12,958	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	564		△170	
受取利息	△860		△830	
支払利息	1,294		1,520	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△403		759	
固定資産除却損	2,648		2,966	
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,648		△4,584	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211		△2,588	
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,607		△3,439	
仕入債務の増減額 (△は減少)	65		8,278	
未払金の増減額 (△は減少)	2,907		12,288	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,595		5,721	
預り金の増減額 (△は減少)	50		15,609	
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,558		△2,307	
その他	2,450		△5,969	
小計	108,889		137,397	
利息の受取額	860		814	
利息の支払額	△1,290		△1,467	
法人税等の支払額	△26,956		△26,176	
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,503		110,567	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△22,000		△11,204	
定期預金の払戻による収入	26,000		19,204	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4,145		3,135	
長期貸付金の増減額 (純額)	△1,999		△4,633	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△41,381	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,733		—	
投資有価証券の取得による支出	△45		△6,507	
関係会社株式の取得による支出	△4,051		△3,335	
有形固定資産の取得による支出	△34,857		△41,052	
無形固定資産の取得による支出	△5,499		△7,901	
長期前払費用の取得による支出	△2,373		△3,806	
その他	△685		△2,951	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,924		△100,433	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△185	△21,590
長期借入れによる収入	—	59,000
少数株主からの払込みによる収入	—	2,000
リース債務の返済による支出	△17,477	△20,531
配当金の支払額	△20,978	△22,979
その他	△1,008	811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,650	△3,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,064	1,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,006	7,995
現金及び現金同等物の期首残高	72,766	68,759
現金及び現金同等物の期末残高	68,759	76,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(国内)

株式会社ローソンHMVエンタテイメント

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

株式会社ベストプラクティス

株式会社S C I

株式会社ローソンマート

ローソンHMVエンタテイメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・シネマ株式会社

株式会社成城石井

(国外)

重慶羅森便利店有限公司

上海華聯羅森有限公司

大連羅森便利店有限公司

羅森(中国)投資有限公司

Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.

Saha Lawson, Co., Ltd.

上記のうち、ローソンHMVエンタテイメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めました。

当連結会計年度より、ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるユナイテッド・シネマ株式会社を連結の範囲に含めました。

当連結会計年度より、株式会社成城石井の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めました。

株式会社スマートキッチンは、平成27年1月28日付で清算を結了したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の名称等

(国内)

株式会社ローソンウィル

株式会社ハッツアンリミテッド

株式会社食のマーケティング

株式会社生科研

株式会社ローソン酒販

ローソンスタッフ株式会社

東京ヨーロッパ貿易株式会社

(国外)

Lawson USA Hawaii, Inc.

上海樂松商貿有限公司

杭州羅森百貨有限公司

羅森(北京)有限公司

北京羅松商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(国内)

株式会社ローソン沖縄

株式会社ローソン南九州

当連結会計年度より、当社が49%出資する株式会社ローソン南九州の重要性が増したため、当該会社を持分法の適用の範囲に含めました。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたPT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkは、保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ローソンウィル、株式会社ハッツアンリミテッド、株式会社食のマーケティング、株式会社生科研、株式会社ローソン酒販、ローソンスタッフ株式会社、東京ヨーロッパ貿易株式会社及びLawson USA Hawaii, Inc.、上海楽松商貿有限公司、杭州羅森百貨有限公司、羅森（北京）有限公司、北京羅松商貿有限公司）及び関連会社（株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社大地を守る会、株式会社キョードークラシックス、株式会社ロイヤリティマーケティング、上海恭匯貿易有限公司及び株式会社ローソnfアーム千葉等）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社成城石井、重慶羅森便利店有限公司、上海華聯羅森有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森（中国）投資有限公司、Saha Lawson, Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、ローソンHVMエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社、ユナイテッド・エンタテインメント・ホールディングス株式会社、ユナイテッド・シネマ株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはこれらの直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

連結子会社のうち一部は総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年～34年、工具器具備品は5年～8年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、また商標権については、主として20年の定額法により、償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,958百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が518百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは既存店重視の方針のもと、会員カードデータの活用を始めとした既存店の競争力を強化する戦略の採用及びグループ事業再編を契機として、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、店舗資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,422百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた106百万円は、「商標権」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「ポイント引当金」に表示していた132百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた272百万円は、「為替差益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた794百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた142百万円は、「違約金収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「持分法による投資利益」に表示していた393百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は減少)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は減少)」に表示していた△119百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△45百万円は、「投資有価証券の取得による支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期借入金の返済による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△185百万円は、「長期借入金の返済による支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	10,544百万円	9,784百万円
投資有価証券(社債)	— 〃	233 〃
その他(出資金)	436 〃	1,662 〃

※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。

※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

※4 長期預り保証金は主に加盟店からのものであります。

※5 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	319百万円	314百万円

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金	— 百万円	416百万円

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結子会社株式(消去前金額)	— 百万円	16,614百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	— 百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	— 〃	575 〃
長期借入金	— 〃	8,425 〃
計	— 百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
従業員給料及び手当	44,279百万円	45,187百万円
賞与引当金繰入額	2,367 "	2,056 "
退職給付費用	2,192 "	2,065 "
地代家賃	89,484 "	96,877 "
減価償却費	47,888 "	41,788 "

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	1,653百万円	1,708百万円
工具器具備品	425 "	355 "
リース資産	328 "	570 "
ソフトウェア	240 "	332 "

※4 減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。なお、のれんについては、収益性が悪化した一部の連結子会社の株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額における未償却残高の一部を、減損損失として認識しております。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	729
	大阪府	"	598
	その他	"	2,565
その他	—	建物・工具器具備品等	607
	—	ソフトウェア	1,236
	—	その他	7
合計	—	—	5,744

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	2,868百万円
工具器具備品	359百万円
リース資産	1,251百万円
ソフトウェア	1,236百万円
その他	29百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	1,307
	大阪府	〃	770
	その他	〃	4,240
その他	—	土地	29
	—	ソフトウェア	17
	—	のれん	1,897
合計	—	—	8,263

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	3,658百万円
工具器具備品	464百万円
土地	29百万円
リース資産	2,172百万円
ソフトウェア	17百万円
のれん	1,897百万円
その他	24百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.8%で割り引いて算定しております。

※5 事業整理損

当社及び連結子会社で、当連結会計年度に行った事業整理に伴い発生したローソンマート事業撤退費用、店舗クローズによる損失を特別損失に計上しております。

事業整理損の内訳

賃貸借契約解約損	429百万円
F C 契約解約損	370百万円
商品処分・評価損	369百万円
その他	351百万円

なお、この他に事業整理に伴う減損損失2,753百万円を、「※4 減損損失」に含めて記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△263	△431
組替調整額	△8	△22
税効果調整前	△272	△454
税効果額	100	154
その他有価証券評価差額金	△171	△299
土地再評価差額金		
当期発生額	-	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,655	961
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△839	1,441
その他の包括利益合計	1,643	2,104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	406	1	12	395

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りであります。

普通株式のうち、自己株式の減少12千株は、ストック・オプションの権利行使による減少12千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	557
合計		—	—	—	—	—	557

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	10,988	110	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,989	110	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	395	40	135	301

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加40千株は、吸収合併に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加40千株、単元未満株式の買取0千株であります。

普通株式のうち、自己株式の減少135千株は、ストック・オプションの権利行使による減少135千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	223
合計		—	—	—	—	—	223

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	10,989	110	平成26年2月28日	平成26年5月28日
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	11,989	120	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,999	120	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	76,763百万円	76,758百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,004 "	△4 "
現金及び現金同等物	68,759百万円	76,754百万円

※2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

株式の追加取得及び重要性増加により新たにSaha Lawson, Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSaha Lawson, Co., Ltd. 株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	3,224 百万円
固定資産	698 "
のれん	8 "
流動負債	1,525 "
少数株主持分	1,223 "
連結子会社株式の追加取得価額	1,183 百万円
支配獲得時までの取得価額	111 "
連結子会社の現金及び現金同等物	2,804 "
差引：連結子会社株式の取得による収入	1,733 百万円

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の追加取得により新たに株式会社成城石井を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社成城石井株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	14,441 百万円
固定資産	27,417 "
のれん	24,466 "
流動負債	28,218 "
固定負債	1,836 "
新規連結子会社株式の取得価額	36,269 百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	5,803 "
差引：連結子会社株式の取得による支出	30,466 百万円

株式の追加取得により新たにユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社及びその子会社であるユナイテッド・シネマ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	3,947 百万円
固定資産	7,307 "
のれん	9,563 "
流動負債	4,764 "
固定負債	3,035 "
新規連結子会社株式の取得価額	13,017 百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	2,102 "
差引：連結子会社株式の取得による支出	10,914 百万円

※3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	32,291百万円	33,682百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主に国内コンビニエンスストア事業における店舗什器備品(工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	13,772	11,490	672	1,609
合計	13,772	11,490	672	1,609

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	7,763	7,187	428	146
合計	7,763	7,187	428	146

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,793	610
1年超	629	3
合計	2,422	613
リース資産減損勘定の残高	374	243

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	3,016	1,833
リース資産減損勘定の取崩額	177	140
減価償却費相当額	2,661	1,686
支払利息相当額	103	38
減損損失	32	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	913	1,064
1年超	1,295	1,498
合計	2,208	2,562

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社及びユナイテッド・シネマ株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社及びユナイテッド・シネマ株式会社

事業の内容 : 映画館の建設と経営事業

②企業結合を行った主な理由

1. 取得企業は、兼ねてより注目していた映画産業で事業展開しており、参加人口が多く、且つ、安定した成長を続ける映画業界にあり、順調に業績を伸ばしている。
2. 取得企業は、当グループが展開するエンタテインメント事業との親和性が高く、相互送客、事業シナジーが期待できる。

③企業結合日

平成26年8月28日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるローソンHVMエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社が現金を対価として、ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	12,973	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43	百万円
取得原価		13,017	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

9,563百万円

②発生原因

主として安定成長が期待できるローコストなビジネスモデルを実現するノウハウによって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,947	百万円
固定資産	7,307	〃
資産合計	11,254	〃
流動負債	4,764	〃
固定負債	3,035	〃
負債合計	7,800	〃

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,108	百万円
営業利益	640	〃
経常利益	568	〃
税金等調整前当期純利益	△520	〃
1株当たり当期純利益	△323.70	円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 株式会社成城石井の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社成城石井

事業の内容 : 食品総合小売業、輸入、卸売、食品製造及び飲食店の事業

②企業結合を行った主な理由

当社と被取得企業は製造小売という面で共通点を持っており、さらに一般的なスーパーとは一線を画した商品力・販売力を持つ取得企業との協業には大きなシナジーを創出できる可能性があると考えたため。

③企業結合日

平成26年10月31日(株式取得日)

平成26年9月30日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社成城石井の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳取得の対価

取得の対価	現金及び預金	36,138	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	131	百万円
取得原価		36,269	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

28,743百万円

②発生原因

主として安定成長が期待できる高収益な製造小売業のビジネスモデルによって期待される超過収益力でありませぬ。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

種類 . . . 商標権

金額 . . . 12,000百万円

償却期間 . . . 20年

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,441	百万円
固定資産	15,417	〃
資産合計	29,858	〃
流動負債	28,218	〃
固定負債	1,836	〃
負債合計	30,055	〃

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	45,198	百万円
営業利益	3,038	〃
経常利益	2,773	〃
税金等調整前当期純利益	2,750	〃
1株当たり当期純利益	14,961.02	円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業及びエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」「ローソンマート」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンマートは、「ローソンスストア100」「ローソンマート」の直営店舗の運営や店舗指導等を行っております。株式会社S C Iは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業」は、株式会社ローソンH M Vエンタテインメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、H M V店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。またユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の建設及び運営を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスストア 事業	エンタテインメン ト・ホームコン ビニエンス関連 事業				
営業総収入						
外部顧客への営業総収入	408,018	44,619	32,610	485,247	—	485,247
セグメント間の内部営業 総収入又は振替高	2,305	1,421	1,084	4,810	△4,810	—
計	410,323	46,040	33,694	490,058	△4,810	485,247
セグメント利益	63,299	978	3,803	68,081	45	68,126
セグメント資産	601,709	34,817	46,229	682,756	△61,763	620,992
その他の項目						
減価償却費	44,008	842	2,111	46,961	—	46,961
のれん償却費	419	273	268	961	△34	927
持分法適用会社への投資額	2,295	—	3,875	6,171	—	6,171
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,170	1,187	1,998	40,356	—	40,356

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益、セグメント資産及びのれん償却費の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスストア 事業	エンタテインメン ト・ホームコン ビニエンス関連 事業				
営業総収入						
外部顧客への営業総収入	392,462	50,688	54,762	497,913	—	497,913
セグメント間の内部営業 総収入又は振替高	2,917	1,412	1,169	5,499	△5,499	—
計	395,380	52,101	55,931	503,412	△5,499	497,913
セグメント利益	63,863	2,587	4,021	70,472	9	70,482
セグメント資産	707,339	57,870	111,816	877,026	△112,412	764,614
その他の項目						
減価償却費	36,926	838	2,630	40,396	—	40,396
のれん償却費	408	433	550	1,392	—	1,392
持分法適用会社への投資額	3,805	—	—	3,805	—	3,805
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	45,038	1,085	2,830	48,954	—	48,954

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社成城石井が営んでいる成城石井事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業総収入の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業総収入の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業				
減損損失	5,837	65	391	6,294	△550	5,744

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、収益性が悪化した一部の連結子会社の株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額におけるのれんの未償却残高の一部を、減損損失として認識しており、その金額は1,897百万円であります。これは、「その他」セグメントに含めております。

報告セグメントごとの計上額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業				
減損損失	5,831	237	2,193	8,263	—	8,263

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業				
当期末残高	6,027	726	2,965	9,719	—	9,719

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)	合計
	国内コンビニエンスストア事業	エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業				
当期末残高	8,788	9,856	29,543	48,189	—	48,189

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,455円25銭	1株当たり純資産額	2,561円25銭
1株当たり当期純利益金額	380円04銭	1株当たり当期純利益金額	327円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	379円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	326円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	37,965	32,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,965	32,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,898	99,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	181	133
(うち、新株予約権(千株))	(181)	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円18銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。